

「日経アジアアワード／NIKKEI ASIA AWARD」 第3回の推薦受付を開始

日本経済新聞社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：長谷部剛）は、第3回「日経アジアアワード／NIKKEI ASIA AWARD」の候補者の推薦を、2023年2月22日（木）から受け付けます。日経アジアアワードはアジア発のイノベーションを表彰する事業で、地域の活性化や生活の向上など、自由で豊かな社会づくりにつながる活動を対象に毎年1回、選考・授与しています。皆様からの積極的な推薦をお待ちしております。

候補者の推薦受付は本アワードの公式ウェブサイトにて2023年2月22日（木）から6月12日（月）まで。所定の推薦フォームより日本語または英語でご応募いただけます。なお、推薦は他薦のみで、自薦は認めていません。

NIKKEI ASIA AWARD 公式ウェブサイト
<https://www.nikkeiasiaaward.org/>



日経アジアアワードとは

日経アジアアワードは、アジアや世界の変革を促して自由で豊かな経済社会の実現を後押しすることをねらいに、日本経済新聞社が2021年5月に創設した表彰事業です。「アジア発のイノベーション」の担い手を、多様な価値観をふまえた「アジアの視点」で選び、個人または団体を表彰します。毎年1回、ビジネス、調査・研究、技術開発、社会・芸術活動などの分野を対象に、国内外から寄せられた推薦（他薦のみ）から選びます。副賞は500万円です。

「アジア発のイノベーション」とは、アジア（※1）の出身者・居住者（※2）が主導しアジアでスタートした活動で、新規性・革新性があり、地域の活性化や生活の向上など自由で豊かな社会づくりにつながるものを対象とします。

※1 日経アジアアワードでは、以下の地域を「アジア」とします。

- 東アジア（朝鮮半島、中国など）
- 東南アジア（ASEAN加盟国など）
- 南西アジア（インド亜大陸の国々）
- 太平洋諸国・地域

※2 日本人の個人、および日本人のみで構成される団体は除きます。

アドバイザーボードについて

日経アジアアワードでは、日本を含むアジアの有識者 10 人からなる「アドバイザーボード」を設けています。地域の多様な視点を審査に反映するため、アドバイザーボードのメンバーの約半数は、民主主義や自由主義、市場経済といった価値観を共有するアジア諸国・地域から任命しています。

アドバイザーボードの顔ぶれ

- ・アドバイザーボード委員長＝御手洗富士夫キヤノン会長兼社長最高経営責任者（CEO）
 - ・メンバー＝ブラーマ・チェラニー・インド政策研究センター教授▽鄭雲燦（チョン・ウンチャン）・韓国元首相▽林佳世子・東京外国語大学長▽木谷哲夫・京都大学イノベーション・マネジメント・サイエンス特定教授▽北岡伸一・国際協力機構（JICA）特別顧問▽飯島彰己・三井物産顧問▽中尾武彦・みずほリサーチ&テクノロジーズ理事長▽クリスティナ・ソー・ナンヤン・ビジネス・スクール（シンガポール）学長▽ソムギャット・タンキットワニッチ・タイ開発研究所所長
- （アルファベット順）

過去の受賞者

第1回 シオック・ミーツ（Shiok Meats、シンガポール）

甲殻類の培養肉開発を手掛けるシンガポールの食品テック企業、シオック・ミーツが初回の受賞者となりました。アジア料理に欠かせないエビから細胞を取り出し、アミノ酸やたんぱく質などの栄養素が入った液体の中で4~6週間培養して、ミンチ状の肉を作り出す技術を開発、培養肉の商業化に取り組んでいます。事業



を通じて、食糧問題の解決と同時に、天然漁の乱獲や養殖場建設のための伐採といった課題の解決につなげることを目指している点が高く評価されました。

シンガポール科学技術研究庁（ASTAR）で同僚だったインド出身のサンディヤ・シュリラム氏、シンガポール出身のリン・カーイー氏の2人の幹細胞研究者が2018年8月に創業しました。シオックとはシンガポールで広く用いられている単語で、「おいしい」を意味します。

（写真左はサンディヤ・シュリラム最高経営責任者、右はリン・カーイー最高技術責任者）

第2回 サーティ (Saathi、インド)

イノベティブな活動の担い手として、アジアの多様な視点から選抜されたのが2022年の受賞者、サーティです。リプロダクティブ・ヘルス（性と生殖に関する健康）分野で世界的に急務となっているテーマの一つである生理用品の普及を解決するだけでなく、循環型経済や健康への影響を意識した事業展開、地域社会における雇用機会の創出など、国連の持続可能な開発目標（SDGs）の理念にも合致している点が高い評価を集めました。



米国出身のクリスティン・カゲツ氏とインド出身のタルン・ボスラ氏らによって設立された「サーティ」は、ヒンディー語で「お供」や「連れ合い」を意味します。生理用ナプキンの製造で、インドの女性をサポートする「パートナー」を目指す意味合いが込められています。（写真左はクリスティン・カゲツ最高経営責任者、右はタルン・ボスラ最高技術責任者）

受賞者の選考について

- 公式ウェブサイトから毎年1回の募集期間中、推薦を公募します（他薦のみ）。
- 受賞者は毎年12月に発表予定です。

日本経済新聞社について

日本経済新聞社は1876年以来、140年にわたってビジネスパーソンに価値ある情報を伝えてきました。約1500人の記者が日々、ニュースを取材・執筆しています。主力媒体である「日本経済新聞」の販売部数は164万部、2010年3月に創刊した「日本経済新聞 電子版」をはじめとするデジタル有料購読数は93万で、有料・無料登録を合わせた会員数は500万を上回っています。

本件に対する問い合わせ

日本経済新聞社 広報室 TEL:(03)3270-0251 (代表)